



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 エステー株式会社
 コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3367-6314

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,521	2.3	192	79.4	307	70.2	151	77.9
2022年3月期第1四半期	10,769		934		1,031		682	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 176百万円 (66.7%) 2022年3月期第1四半期 529百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.80	
2022年3月期第1四半期	30.74	30.73

(注) 1. 2022年3月期第1四半期の各数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	43,955	31,614	70.6	1,394.52
2022年3月期	44,402	31,847	70.4	1,407.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 31,015百万円 2022年3月期 31,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		19.00		19.00	38.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	4.8	1,750	32.3	1,900	30.0	1,200	35.0	53.99
通期	47,500	4.5	2,550	21.6	2,850	18.1	1,900	71.3	85.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	23,000,000 株	2022年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	759,140 株	2022年3月期	772,820 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	22,240,863 株	2022年3月期1Q	22,213,046 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても、百万円単位で表示しています。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年8月4日(木)の第1四半期決算発表後、速やかに当社ウェブサイト「株主・投資家情報」に記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による国内の行動制限が緩和され経済社会活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しの動きがみられました。一方で、変異株による感染再拡大の懸念、中国国内のゼロコロナ政策によるロックダウンや、急速な円安の進行、ウクライナ情勢の長期化の影響等による原材料価格の上昇やサプライチェーンの停滞など、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存事業収益構造の抜本的見直し」「成長領域へのリソース集中」「事業開発体制の明確化」「長期ESG戦略の策定と開示」に取り組んでいます。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、サーモケアの返品が減少したものの、衣類ケアやハンドケアなどのカテゴリが減少し、105億21百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

利益面では、売上原価率の上昇に加え、成長に向けてマーケティング費用を戦略的に投下したことで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益1億92百万円（同79.4%減）、経常利益3億7百万円（同70.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億51百万円（同77.9%減）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリ別の業績は以下のとおりです。

エアケア（消臭芳香剤）は、既存主力品の売上安定化と高付加価値品の育成に向けた取り組みを進めています。既存の主力品である「お部屋の消臭力」が伸び悩んでいるものの、「消臭力 Premium Aroma」シリーズが堅調に推移した他、今春にラインナップを追加した「消臭力 DEOX」シリーズの「消臭力 DEOX 玄関用」等が貢献し、売上高は前年同期並みの50億45百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、リニューアルにより「ムシューダ」シリーズを強化していく他、「ムシューダ ダニよけ」を拡売していく取り組みを進めています。今春の衣替えシーズンの展開を前倒したことにより、「ムシューダ 引き出し・衣装ケース用」や「ネオパラエース」といった既存の主力品が落ち込み、売上高は18億44百万円（同11.4%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、シーズン終了後の返品が多い期間となりますが、前年同期と比べますと昨シーズンの返品が減少した結果、売上高は1億57百万円（前年同期は46百万円のマイナス）となりました。

ハンドケア（手袋）は、家庭用手袋「ファミリー」の拡売に取り組んでいます。値下げによる販売価格の改定や、衛生意識の高まりによる需要が落ち着いたこともあり、売上高は13億37百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、脱コモディティ化に向けて「備長炭」シリーズや「ドライペットクリア」を強化し、高付加価値品へシフトする取り組みを進めています。今期の梅雨明けが記録的に早かったことが影響し、売上高は9億61百万円（同4.6%減）となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」や「米唐番」のブランドを育成していく他、新規事業への取り組みを積極的に進めています。お米の虫よけ「米唐番」が堅調に推移した他、ペットケアの導入を開始したことや、今春発売した新製品の食品の鮮度を守る「新鮮番」が貢献したこと等により、売上高は11億74百万円（同5.3%増）となりました。

カテゴリ	売上高	構成比	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	5,045百万円	48.0%	0.0%
衣類ケア（防虫剤）	1,844百万円	17.5%	△11.4%
サーモケア（カイロ）	157百万円	1.5%	—
ハンドケア（手袋）	1,337百万円	12.7%	△14.7%
湿気ケア（除湿剤）	961百万円	9.1%	△4.6%
ホームケア（その他）	1,174百万円	11.2%	5.3%
合計	10,521百万円	100.0%	△2.3%

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億46百万円減少し、439億55百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億14百万円、受取手形及び売掛金の減少8億3百万円、商品及び製品の増加6億89百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億13百万円減少し、123億41百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少3億42百万円、未払費用の減少3億15百万円、その他流動負債の減少3億9百万円、支払手形及び買掛金の増加5億67百万円、電子記録債務の増加3億19百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億33百万円減少し、316億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億41百万円等であります。

以上の結果、自己資本は310億15百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加し、70.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2022年4月26日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887	11,372
受取手形及び売掛金	5,802	4,999
商品及び製品	6,616	7,306
仕掛品	187	219
原材料及び貯蔵品	989	1,113
その他	656	766
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	26,105	25,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,209	4,192
機械装置及び運搬具(純額)	1,728	1,693
工具、器具及び備品(純額)	229	218
土地	3,593	3,597
リース資産(純額)	202	205
建設仮勘定	156	326
有形固定資産合計	10,120	10,235
無形固定資産		
その他	1,444	1,424
無形固定資産合計	1,444	1,424
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	5,559
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	7	7
繰延税金資産	452	371
その他	613	603
投資その他の資産合計	6,731	6,547
固定資産合計	18,296	18,207
資産合計	44,402	43,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,762
電子記録債務	2,835	3,154
短期借入金	413	476
リース債務	49	55
未払金	1,802	1,767
未払費用	685	369
未払法人税等	423	80
未払消費税等	93	70
営業外電子記録債務	179	140
その他	2,023	1,714
流動負債合計	10,700	10,592
固定負債		
リース債務	94	97
再評価に係る繰延税金負債	262	262
役員退職慰労引当金	107	100
役員株式給付引当金	81	71
退職給付に係る負債	1,301	1,204
その他	6	12
固定負債合計	1,853	1,749
負債合計	12,554	12,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	7,047	7,047
利益剰余金	16,978	16,736
自己株式	△1,020	△1,002
株主資本合計	30,070	29,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,866	1,800
土地再評価差額金	△537	△537
為替換算調整勘定	△177	△144
退職給付に係る調整累計額	52	50
その他の包括利益累計額合計	1,204	1,168
非支配株主持分	573	598
純資産合計	31,847	31,614
負債純資産合計	44,402	43,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,769	10,521
売上原価	6,280	6,363
売上総利益	4,488	4,157
販売費及び一般管理費	3,553	3,965
営業利益	934	192
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	75	74
仕入割引	35	30
その他	23	49
営業外収益合計	135	155
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	12	4
為替差損	21	27
その他	3	7
営業外費用合計	38	40
経常利益	1,031	307
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
災害による損失	-	31
特別損失合計	6	31
税金等調整前四半期純利益	1,024	275
法人税、住民税及び事業税	160	△30
法人税等調整額	160	111
法人税等合計	320	81
四半期純利益	703	193
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	682	151

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	703	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	△66
為替換算調整勘定	47	47
退職給付に係る調整額	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	△174	△17
四半期包括利益	529	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	116
非支配株主に係る四半期包括利益	46	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

記載すべき重要な事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。